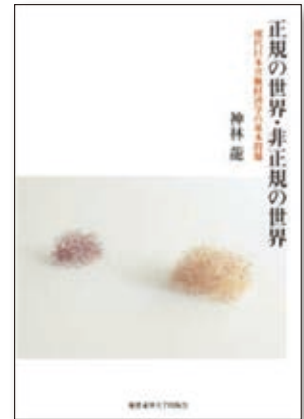


『正規の世界・非正規の世界 現代日本労働経済学の基本問題』

神林 龍 著

農業・農村領域 上席主任研究官 松久 勉



『正規の世界・非正規の世界
現代日本労働経済学の基本問題』
著者／神林 龍
出版年／2017年
発行所／慶應義塾大学出版会

現在、「働き方改革」を目指して労働関連の法制度が改正されており、日本の労働問題に対する関心が高まっています。このため、日本の労働問題に関する多くの著書が出版されていますが、経済的視点からの分析は個別の課題に関するものがほとんどです。このようななか、労働市場全体を経済的視点から捉えようとしているのが本書です。著者は、本書について、「個別制度の設計に関する議論であれば、学会の流行に聡い経済学研究者の関心をつなぎ止められた」一方、「労働市場の全体像をどれだけ変えることになったのかについては、専門論文の関心の外に置かれてしまいがち」となるなかで、「それなりの専門的な情報収集・解析能力」を用いて「現在の日本の労働市場の全体像を少しでも明らかにすることを目的とする」と述べています。

本書は、序章と終章をはさんだ三部構成となっており、各章は独立した論文となっています。各章の内容を、その分析対象を中心にまとめると以下のようになります。

第Ⅰ部では、労働市場（職業紹介）の歴史的経緯、制度与件に関する整理として、第1章で戦前期の公的職業紹介の実態、第2章では公的紹介と営利紹介に関する統計的検証及び戦後期の法制度との関連に関する考察を行っています。

第Ⅱ部では、正規、非正規に関する統計的分析を行っています。第3章では、正規職員の長期雇用慣行の変化を勤続年数、10年残存率、離職率等から検証、第4章では、非正規の定義（労働時間、労働契約期間、呼称）に関する考察を行うとともに、18～54歳就業人口の構成の変化について分析を行っています。第5章では、解雇権濫用法理等を題材に労働法規制の特徴を明らかにしています。

第Ⅲ部では、日本労働市場で生じている変化について分析しています。第6章では、賃金センサスを用いて、賃金格差の動向の特徴を明らかにしていま

す。第7章では、就業者を仕事（タスク）に分けて、その動向を整理しています。第8章では、自営業に関する研究の整理を行っています。第9章では最低賃金の上昇の

事例、派遣法改正の事例から、労使以外の第三者の影響について分析を行っています。

本書の主な分析結果として、第Ⅱ部では、①正規職員の長期雇用慣行は基本的に温存されており、就業者に占める正規雇用のシェアは低下していないこと、②非正規の増加は「自営業、家族従業者」の減少によるところが大きいこと、③日本の労働法制は「労使自治の原則」が根強いため、正規職員の変化は少ないこと、を指摘しています。第Ⅲ部の第8章では、先進国で自営業比率が低下傾向にあるのは日本のみの特徴であり、その要因を経済的要因（景気循環と職業選択、自営業に関する制度的制約）で説明することが困難なことを指摘しています（本書では「自営業、家族従業者」の産業別の動向は示されていませんが、農林水産業がどの程度影響しているかは興味のあるところです）。第9章では、非正規の部門を中心に、労使以外の第三者（行政・司法等）による影響が強まっていることを指摘しています。

本書は、序章で分析内容の簡単な整理、終章で今後の労働市場を分析するための視点の提示がなされており、この部分を読むだけでも本書の概要は理解できます。さらに、各章では専門的な分析を行っていますが、その分析結果についてはわかりやすい説明があり、その部分だけで理解できるようになっています。日本の労働市場を学びたい人（初心者から専門家まで）に様々な示唆を与えるものであり、一読をおすすめします。